

2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月2日

上場会社名 日本ライフライン株式会社
 コード番号 7575 URL <https://www.jll.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日
 配当支払開始予定日

上場取引所 東
 (氏名) 鈴木 啓介
 (氏名) 高橋 省悟
 TEL 03-6711-5200

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	22,265	9.9	4,860	0.0	5,089	1.2	3,638	7.4
2018年3月期第2四半期	20,267	13.4	4,858	42.1	5,027	47.2	3,386	42.7

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 3,624百万円 (6.1%) 2018年3月期第2四半期 3,418百万円 (43.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	45.25	45.16
2018年3月期第2四半期	45.51	

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	60,922	42,399	69.6
2018年3月期	60,980	41,090	67.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 42,386百万円 2018年3月期 41,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		28.75	28.75
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,762	10.6	10,383	2.7	10,745	0.1	7,530	0.7	93.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(2018年11月2日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	90,419,976 株	2018年3月期	90,419,976 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	10,005,632 株	2018年3月期	10,005,616 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	80,414,357 株	2018年3月期2Q	74,414,360 株

(注)1 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、「(4)発行済株式数(普通株式)」に記載の株式数を算定しております。

2 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(4)発行済株式数(普通株式)」において自己株式として取り扱っております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。
(売上高について)

当第2四半期連結累計期間の販売実績といたしましては、本年4月に行われた医療機器の公定価格である保険償還価格の改定において、当社の取扱商品の全般にわたり、価格が引き下げられたことによる影響があったものの、症例数の増加を背景とした既存商品の販売数量の増加や、新たに導入した新商品が寄与したこと等により、価格引下げの影響を吸収し、増収となりました。

リズムデバイスにおきましては、公定価格引下げによる影響のほか、一部商品の供給不足により、心臓ペースメーカーの売上高が減少いたしました。その一方、EP/アブレーションにおきましては、引き続き心房細動のアブレーション治療の症例数が増加していることを受け、心房細動治療の関連商品が伸びました。また、外科関連におきましても、腹部用ステントグラフトやオンリーワン製品であるオープンステントグラフト等をはじめとする人工血管関連商品の販売が好調に推移いたしました。さらに、インターベンションにおきましては、バルーンカテーテル等において公定価格引下げの影響を受けたものの、本年3月より販売を開始した薬剤溶出型冠動脈ステントの寄与により売上高が増加いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は222億6千5百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

<品目別売上高>

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	増減率
リズムデバイス	3,727	3,196	△14.2%
EP/アブレーション	9,894	11,239	13.6%
外科関連	5,147	5,588	8.6%
インターベンション	1,498	2,241	49.6%
合計	20,267	22,265	9.9%

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカー、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカー）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、内視鏡レーザーアブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、食道温モニタリングカテーテル、高周波心房中隔穿刺針
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト、人工心臓弁、人工弁輪、血液浄化関連商品
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、貫通用カテーテル、心房中隔欠損閉鎖器具、薬剤溶出型冠動脈ステント

(リズムデバイス)

心臓ペースメーカーにおきましては、公定価格引下げによる影響に加え、仕入先における製品の供給力に制約があり、十分な数量の遠隔モニタリング装置を確保できていないことから、心臓ペースメーカーの販売数量が前年同期に比べ減少いたしました。

ICD関連におきましては、本年7月にCRT-Dの新商品である「PLATINIUM 4LV SonR CRT-D（プラチニウム・4LV・ソナー・CRT-D）」の販売を開始し、拡販に努めております。しかしながら、競合他社の取り扱うMRI（磁気共鳴画像）検査に対応した製品の影響により、ICD関連の売上高は、前年同期に比べ減少いたしました。

なお、リズムデバイスにおきましては、本年11月2日に、ボストン・サイエンティフィック ジャパン株式会社と同社製品の日本国内における独占販売に関する契約を締結しており、来年9月からの販売開始に向け準備を進めてまいります。

以上により、リズムデバイスの売上高は、31億9千6百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

(EP/アブレーション)

EPカテーテルにおきましては、一部の品目で公定価格引下げの影響があったものの、心房細動のアブレーション治療の症例数が増加していることから、当社のオンリーワン製品である心腔内除細動カテーテル「BeeAT（ビート）」を中心として売上高が増加いたしました。また、仕入商品であり、国内では当社のみが販売している高周波心房中隔穿刺針「RFニードル」も、症例数の増加に伴い伸長いたしました。

アブレーションカテーテルにおきましては、従来から取り扱う高周波を用いるアブレーションカテーテルの販売数量は減少したものの、本年7月より販売を開始した、内視鏡レーザーアブレーションカテーテル「HeartLight（ハートライト）」につきましては、順調に医療機関への導入が進んでおります。心房細動のアブレーション治療におきましては、近年、バルーンテクノロジーを用いたアブレーションカテーテルの普及が進んでいることから、本商品の早期の浸透を図ってまいります。

以上により、EP/アブレーションの売上高は、112億3千9百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

(外科関連)

人工血管関連におきましては、カテーテルを用いて大動脈疾患を経皮的に治療するステントグラフトにおいて、腹部用の商品である「AFX2ステントグラフトシステム」の販売数量が前年同期に比べ大幅に増加いたしました。また、同商品と組み合わせて使用することで、多様な症例への対応が可能となるエクステンション「VELA（ベラ）」もステントグラフトの増加に寄与いたしました。また、自社製品におきましても、胸部大動脈疾患の開胸手術に用いられる医療機器であり、当社のオンリーワン製品であるオープンステントグラフト「J-Graft FROZENIX（ジェイグラフト・フローゼニクス）」や人工血管が堅調に推移いたしました。

人工弁関連におきましては、競合他社の取り扱うTAVI（経カテーテル大動脈弁留置術）の普及を受け、当社が取り扱う生体弁「CROWN PRT（クラウン・PRT）」の販売数量は前年同期に比べ減少いたしました。

以上により、外科関連の売上高は55億8千8百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

(インターベンション)

バルーンカテーテル及びガイドワイヤーにつきましては、公定価格引下げの影響を受けたことにより、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

その他の品目におきましては、心房中隔欠損閉鎖器具「Figulla Flex II（フィギュラ・フレックスII）」の売上高が前年同期に比べ微減となったほか、貫通用カテーテル「Guideliner（ガイドライナー）」につきましても、競合製品の影響を受け、売上高が減少いたしました。その一方、本年3月より販売を開始した薬剤溶出型冠動脈ステント「Orsiro（オシロ）」につきましては、当初計画を下回っているものの、売上高の増加に寄与いたしました。同商品につきましては第3四半期連結会計期間より、製品のサイズラインナップの拡充や、国内臨床研究の実施を予定していることから、一層の販売数量の増加を図ってまいります。

以上により、インターベンションの売上高は、22億4千1百万円（前年同期比49.6%増）となりました。

(損益について)

①営業利益

新商品をはじめとする仕入商品の伸長により、前年同期に比べ、自社製品の売上構成比は低下したものの、自社製品の中でも収益性の高い製品が伸長したことから、単体ベースにおける売上総利益率は改善いたしました。しかしながら連結ベースにおきましては、子会社合併に伴う未実現利益の調整として、前年同期に計上した5億2百万円の売上総利益のプラス効果が当期には生じないことから、売上総利益率は前年同期に比べ0.8ポイント低下いたしました。また、販売費及び一般管理費におきましては、体制強化に向けた人員増に伴う人件費のほか、新商品導入に伴う広告宣伝費や自社製品の開発費用等が増加いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は計画を上回る48億6千万円（前年同期比0.0%増）となりました。

②経常利益

為替差益や受取利息等をはじめとする営業外収益を4億1千3百万円、投資有価証券評価損及び支払利息等を営業外費用として1億8千4百万円計上したことから、当第2四半期連結累計期間の経常利益は50億8千9百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

③親会社株主に帰属する四半期純利益

投資有価証券売却益等を特別利益として4百万円、固定資産除却損を特別損失として1千1百万円計上したことから、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は36億3千8百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(四半期連結貸借対照表に関する分析)

①資産

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ12億9千8百万円減少し、389億6千万円となりました。これは主として、有価証券が59億9千9百万円減少した一方で、現金及び預金が19億7千9百万円、たな卸資産が21億6千4百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ12億3千9百万円増加し、219億6千1百万円となりました。これは主として、投資その他の資産のその他において、長期前払費用が3億7千8百万円減少した一方で、長期貸付金が11億8千4百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から5千8百万円減少し、609億2千2百万円となりました。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ27億5千9百万円減少し、126億9千2百万円となりました。これは主として、短期借入金10億円、支払手形及び買掛金が4億8千4百万円、未払金が4億7百万円減少したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ13億9千1百万円増加し、58億2千9百万円となりました。これは主として、長期借入金が12億3千3百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から13億6千7百万円減少し、185億2千2百万円となりました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13億9百万円増加し、423億9千9百万円となりました。これは主として、剰余金の配当を23億1千5百万円実施したこと、及び、親会社株主に帰属する四半期純利益を36億3千8百万円計上したことによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ40億2千万円減少し、87億1千2百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して2億5千1百万円増加した15億9千8百万円の収入となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が1億4千3百万円増加した50億8千2百万円を計上した一方で、たな卸資産の増加による支出が21億7千4百万円、仕入債務の減少による支出が4億6千2百万円（前年同期はそれぞれ8億5千1百万円と3億9千万円の支出）となったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して2千万円増加した30億9千7百万円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が13億5千3百万円、投資有価証券の取得による支出が3億1千万円、短期貸付けによる支出が3億7百万円、長期貸付けによる支出が10億9千9百万円（前年同期はそれぞれ14億5千1百万円、6千5百万円、9億7千9百万円、7億4千3百万円の支出）となったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して13億8百万円増加した25億1千8百万円の支出となりました。これは主として、短期及び長期の借入金収支による支出が1億7百万円（前年同期は3千9百万円の収入）となった一方で、配当金の支払額が11億9千9百万円増加した23億1千1百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年5月2日に公表いたしました2019年3月期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2018年11月2日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(修正の理由)

当第2四半期連結累計期間におきましては、EP/アブレーションや外科関連において販売が計画を上回る実績となったものの、インターベンションにおきましては本年3月に発売した薬剤溶出型冠動脈ステントの販売が計画を下回りました。その一方で、販売費及び一般管理費におきましては、広告宣伝費をはじめとする経費の支出が想定を下回ったこと等により、営業利益以下の各段階利益におきましては計画を上回りました。

第3四半期連結会計期間以降につきましては、引き続き、EP/アブレーション及び外科関連で堅調な販売が見込まれます。しかしながら、薬剤溶出型冠動脈ステントにつきましては、サイズラインナップの拡充や臨床研究の実施等の取り組みを行うものの、引き続き厳しい競争環境が予想されることや、リズムデバイスにおきまして、本年8月30日に仕入先の変更に関する発表を行ったことに伴い、現仕入先商品の販売が減少するおそれがあることから、当初の販売計画の引き下げを行いました。また販売費及び一般管理費におきましては、当初計画と概ね同じ水準の支出を見込んでおります。以上により、2018年5月2日に開示した通期の業績予想を修正いたしました。

(注) 上記の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により業績予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,732	8,712
受取手形及び売掛金	12,331	12,077
有価証券	5,999	—
たな卸資産	13,579	15,744
その他	1,614	2,426
流動資産合計	40,259	38,960
固定資産		
有形固定資産	9,914	10,127
無形固定資産	576	585
投資その他の資産		
その他	10,237	11,255
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	10,230	11,248
固定資産合計	20,721	21,961
資産合計	60,980	60,922
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,278	1,793
短期借入金	6,600	5,600
1年内返済予定の長期借入金	1,043	701
未払金	1,269	862
未払法人税等	1,801	1,752
役員賞与引当金	39	14
その他	2,419	1,967
流動負債合計	15,452	12,692
固定負債		
長期借入金	1,117	2,350
長期未払金	190	190
役員株式報酬引当金	43	52
退職給付に係る負債	2,351	2,431
その他	735	805
固定負債合計	4,438	5,829
負債合計	19,890	18,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	15,572	15,572
利益剰余金	25,091	26,414
自己株式	△1,691	△1,691
株主資本合計	41,088	42,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19	△69
為替換算調整勘定	141	150
退職給付に係る調整累計額	△132	△106
その他の包括利益累計額合計	△11	△25
新株予約権	13	13
純資産合計	41,090	42,399
負債純資産合計	60,980	60,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	20,267	22,265
売上原価	7,738	8,686
売上総利益	12,529	13,579
販売費及び一般管理費	7,671	8,719
営業利益	4,858	4,860
営業外収益		
受取利息	84	144
受取配当金	0	63
為替差益	76	181
その他	45	24
営業外収益合計	207	413
営業外費用		
支払利息	20	17
投資有価証券評価損	—	151
その他	18	15
営業外費用合計	38	184
経常利益	5,027	5,089
特別利益		
固定資産売却益	17	0
投資有価証券売却益	—	3
その他	1	—
特別利益合計	18	4
特別損失		
固定資産除却損	1	11
投資有価証券売却損	3	—
工場移転費用	101	—
その他	0	—
特別損失合計	105	11
税金等調整前四半期純利益	4,939	5,082
法人税、住民税及び事業税	1,466	1,502
法人税等調整額	86	△58
法人税等合計	1,553	1,443
四半期純利益	3,386	3,638
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,386	3,638

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	3,386	3,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△49
為替換算調整勘定	8	9
退職給付に係る調整額	22	26
その他の包括利益合計	31	△13
四半期包括利益	3,418	3,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,418	3,624

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,939	5,082
減価償却費	482	571
長期前払費用償却額	94	41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	109	118
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△245	—
役員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	19	8
受取利息及び受取配当金	△84	△207
支払利息	20	17
有形固定資産除売却損益(△は益)	△16	10
投資有価証券評価損益(△は益)	—	151
投資有価証券売却損益(△は益)	3	△3
工場移転費用	101	—
売上債権の増減額(△は増加)	△393	215
たな卸資産の増減額(△は増加)	△851	△2,174
仕入債務の増減額(△は減少)	△390	△462
未払消費税等の増減額(△は減少)	△443	197
未払費用の増減額(△は減少)	△7	7
その他	△245	△25
小計	3,070	3,523
利息及び配当金の受取額	52	165
利息の支払額	△19	△16
法人税等の支払額	△1,756	△2,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,346	1,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,451	△1,353
有形固定資産の売却による収入	106	0
無形固定資産の取得による支出	△156	△34
投資有価証券の取得による支出	△65	△310
投資有価証券の売却による収入	25	7
短期貸付けによる支出	△979	△307
長期貸付けによる支出	△743	△1,099
長期貸付金の回収による収入	20	61
長期前払費用の取得による支出	△0	—
その他の支出	△61	△70
その他の収入	228	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,076	△3,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	400	△1,000
長期借入れによる収入	200	1,800
長期借入金の返済による支出	△560	△907
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△137	△99
配当金の支払額	△1,112	△2,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,210	△2,518

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,941	△4,020
現金及び現金同等物の期首残高	6,148	12,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,207	8,712

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、2018年11月2日開催の取締役会決議に基づき、ボストン・サイエンティフィック ジャパン株式会社との間で、以下の独占販売契約を締結いたしました。

①契約の目的

CRM (Cardiac Rhythm Management (心調律管理)) 事業における提携関係を構築することによって、価値ある医療機器を日本国内に広く普及させるとともに、両社の事業規模の一層の拡大を通じて、中長期的な成長を図ることを目的としております。

②契約の相手先の名称

ボストン・サイエンティフィック ジャパン株式会社

③契約締結日

2018年11月2日

④契約の内容

Boston Scientific Corporation (ボストン・サイエンティフィック ジャパン株式会社の完全親会社) のCRM関連製品の日本国内における独占販売権の供与を受ける契約を締結いたしました。契約期間は、2019年9月1日から10年間 (以後2年毎の自動更新) となっております。

⑤契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本契約締結により、独占販売権の対価として、契約一時金30億円の支払が発生いたします。

当社は、2019年9月の販売開始に向け準備を進めてまいります。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	増減率
リズムデバイス	14	16	12.8%
EP/アブレーション	2,206	2,564	16.2%
外科関連	697	834	19.7%
インターベンション	276	248	△10.1%
合計	3,195	3,664	14.7%

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

③販売実績

販売実績につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。